

「ドアを開ける」ように 軍縮を進展させよう

巻頭インタビュー

中満 泉
国連事務次長（軍縮担当上級代表）



なかみつ いずみ 早稲田大学卒業、米国ジョージタウン大学大学院修士課程修了。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で旧ユーゴスラビア、トルコ、イラク北部でのフィールド活動に取り組み、副高等弁務官特別補佐官、事務総長室国連改革チーム、国連平和維持活動局のアジア中東部長、国連開発計画（UNDP）総裁補・危機対応局長などを歴任。

聞き手
編集部

——今回の就任にあたり、どのような抱負やビジョンを描いていますか。

中満 「とにかく、一生懸命やります」としか言えません（笑）。現在、いろいろとブリーフィングを受け、勉強はしていますが、きちっとしたことはまだわかっていない。だから、「（今の段階では）誠心誠意、きちんとやりたい」としか言えない部分もあります。

最初、軍縮担当と聞いた際、アントニオ・グテーレス事務総長には「自分は（軍縮問題について）何も知らないのですが、それでもいいのですか」と聞きました。すると、事務総長から「専門家である必要はまったくありません。それぞれの分野に専門家はいます。むしろ、トップに求められているのは政治的判断であり、交渉力なのです」と言われました。

——文字通り、「青天の霹靂」だったと。

中満 とにかく、この仕事は自分から希望したこともなく、想定もしていなかったのは確かです。だから、グテーレス事務総長に呼ばれて、「次期事務次長に」と言われて、自分の最初の反応は「ホワット（What）？」という感じでした（笑）。でも、事務総長は「従来型の人ではなく、（組織を）シェークアップする人が欲しい」と二回も言われま

した。それで、今度は自分から「私はそういうイメージの人間なんですか」と聞いたら、向こうから「えっ、違うんですか」と（笑）。

「核軍縮」だけが軍縮ではない

——バラク・オバマ前米大統領は「核なき世界」の実現を提唱してノーベル平和賞も受賞しましたが、その後、核軍縮の動きはむしろ、停滞しています。

中満 国連の専門家たちからたくさんのブリーフィングを受けてみて、前向きな驚きがありました。日本でも注目された核兵器禁止条約も含め、確かに核の分野は重要ですが、国連が扱っている軍縮問題にはいろいろなものがあります。通常兵器、化学兵器、そして生物兵器もある。ただ、国際社会にはまだ、これらをめぐって何か問題があった場合の（調査などを担当する）実施機関の整備が不十分です。例えば、生物兵器禁止条約（BWC）には実施機関がないので、国連軍縮部の中にBWC履行支援ユニットを設けています。また、化学兵器禁止条約（CWC）には科学兵器禁止機関（OPCW）がありますが、非締結国に対して管轄権がありません。そこで、国連総会から委任を受けた「事務総長メカニズム」が事務総長権限で動く仕組みを作っ



4月7日、シリアへのミサイル攻撃を受けて開かれた国連安保理の会合で発言するニッキー・ヘイリー米国連大使（Abaca／アフロ）

います（のちに安全保障理事会が承認）。二〇一三年にシリアが化学兵器を使用した際、当時シリアはCWCの締結国でなかったため、この仕組みが使われたことがあります。いわば、国連が「肩代わり」をしているのです。

国連はペルー、ネパール、それからトーゴにも軍縮問題を担当する地域オフィスを常設しています。これらの事務所は武器の破棄や管理、軍備に関する報告などに取り組んでおり、特に途上国については、これらの面で現地政府をサポートもしています。例えば、ペルーの事務所では南米全体を担当していて、コロンビアにも担当者が入ったりしている。紛争地域で武器を回収し、破棄を見届けるのも重要な課題なのです。

それからサイバー、人工知能（AI）、宇宙の平和利用、無人兵器、ロボットといった技術も急速に進展しています。そうした案件について、多国間の対話の枠組みが必要だという認識において、国連加盟各国は賛同しているのですが、まだ始まったばかりです。新しい分野も含めて、全体をきちつと考えられる体制を構築したいと思っています。

バランスよい議論が可能性を開く

——サイバーやAI、ロボットの問題、いわば、「二一世紀

紀型案件」に国連の軍縮担当上級代表が取り組むというのはまさしく、時代の流れですね。

中満 その通りです。核兵器や、いわゆる大量破壊兵器(WMD)も、もちろん重要なのですが、「世界をより平和で安全にするために軍縮がある」ということを考えれば、それは核だけでなく、いろいろな問題があるということです。これらの分野において、「日本も平和国家としてコミットし、リーダーシップを発揮すべきだ」というメッセージも発信していきたいと思っています。

——サイバーなど新技術をめぐるレジームづくりは確かに喫緊の課題です。

中満 まだ、それらの分野については何もできていません。だからこそ、日本にもコミットしやすい分野のはずです。そうしたことはむしろ、民間の人たちのほうがわかっているかもしれません。どうやってAIなどの技術を平和利用の方向にもっていき、同時に規制していくのか、ということですね。その際に重要なのはバランス感覚であり、とても知的なチャレンジだと思います。ここでも政治的な判断が求められることは言うまでもありません。

——さて、世界を揺るがし続けているドナルド・トランプ米大統領ですが、この「異形の政権」とどのように向き

合っていきますか。

中満 スタンダードすぎる答えかもしれませんが、米国の新政権ともきちんと仕事ができる体制をつくらなければならぬと思っています。国連の場でこういった(さまざまな軍縮の)議論に関与することが「米国の国益にもかなっている」と示していくことが大切だと思っています。

——実際、今度のニッキー・ヘイリー米国連大使はとてもアクティブですね。子ブッシュ政権で国連を敵視したジョン・ボルトン元国連大使らが外交政策ブレーンに加わっていることもあり、トランプ政権はもっと「国連嫌い」かと思っていました。意外に国連を上手に使っている印象もあります。

中満 そうですね。ヘイリー国連大使に関して言えば、スピーチもとても上手です。彼女は将来、大物になるかもしれません。

外交にも経済にもリンクする安全保障

——核軍縮に話を戻すと、そのトランプ米政権の出方、政策も含め、北朝鮮の核・ミサイル開発問題や、イランの核合意の行方など難問山積です。もちろん、日本が微妙な立ち位置を取った「核兵器禁止条約」の問題も一筋縄ではい

かないでしょう。

中満 それらに加えて、(化学兵器使用の疑惑が持たれている)シリアの問題もあり、とにかく地雷がいっぱいある感じです。核兵器禁止条約について言えば、核軍縮にはいろいろな道すじがあり、全体を見た上でどうするのが一番いいのかを探っていくことが重要です。ですから、「核兵器禁止条約に入っていないから、核軍縮に反対している」ということでは決してないのです。核拡散防止条約(NPT)のレビュー(再検討会合)は前回、駄目でしたが、過去のパターンを踏襲すれば、今回はうまくいくはずですよ。そこに核兵器禁止条約が入ってきた。その影響もあって、「NPTは今回こそ、成功させないといけない」という空気も生まれています。NPT体制が核軍縮の礎石であることは変わりありません。

——NPT体制の存続には日本による不動のコミットメントも不可欠です。トランプ大統領が選挙期間中、日本の核武装を容認するかのような発言をして物議を醸しましたが、あのとき、日本の一部にはこれを歓迎する声すら、出ていたのです。

中満 実は一番、わからないのは日本の国内事情です。でさるだけアンテナを伸ばして、日本の事情も勉強し理解し

たいと思っています。安全保障というものは外交から経済まで全部、リンクしている、そうした感覚が本当に重要だと思っています。

——そうした「リンケージ感覚」は国連開発計画(UNDP)でも経験済みですよ。

中満 確かに、これまでいろいろなことを経験してきました。紛争地域、人道、国連平和維持活動(PKO)、そして開発問題もやっていて、今度は軍縮です。ある意味、軍縮はハードコアの安全保障で、自分としては一周してきたかな、と(笑)。

PKOの問題はまだ、日本に縁遠い感じがします。今回のスーダンからの自衛隊の撤収を見て、そう実感しました。日本はまだ、何も変わっていないのだな、と。本当に突然の判断のように思えました。少なくとも(日本の)外から見ていると、なかなか理解できません。日本国憲法の前文にあるように「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から除去しようと努める国際社会で、名誉ある地位を占める」ようであってほしいと思います。

次代の日本人に伝えたい

——いま、日本人に向けて伝えたいメッセージは？

中満 実はいま、小学校高学年から中高生ぐらいを対象にした児童書を書き上げたところです。二年半ぐらい前から少しずつ書いていたのですが、内容は国際社会や国際政治についてです。自分の娘は今、上が一七歳で下が一三歳ですが、(長い海外生活で) 日本語があまり上手ではない彼女たちにもわかるように、全部にフリガナもふってあります(笑)。大学生ぐらいで、既に頭は固くなってしまう。もつと若い世代に自分の考えを伝えたいと思ったのです。

これからの日本人はもつと、外に出て行かなければならないと思います。いろいろな経験をして、自分の頭で考えて、答えを見つけていく。世界は今、「国際化」という段階を超えて、それよりも上のグローバルゼーション、言い換えれば国境を越えたつながり(国際化)だけでなく、全てのことが地球規模で起こる段階に入っている。つまり、途方もないパラダイムシフトが起こっており、これまでのやり方だけでは生き残ることはできないと思います。考え方をガラッと変えないといけない。それにはまず、自分の周りでできることから行動していくことです。

心配なのは、そうしたことを国家、あるいは地域全体で後押ししているリーダーが日本には不在だということですね。日本の指導者には(年功序列制度のような)いろいろ

なヒエラルキーがあり、どうしても高齢者が多い。そして、彼らは世界の現状を認識できていないように思えます。

——日本にはなお、言語のハンディキャップもあります。

中満 今、すでに国際会議では演台でスピーチするのではなく、いわゆる「ダボス・スタイル」といってソファに腰かけ、一切のメモも見ず、同時にいくつもの質問に反応できるようにしなければならなくなっています。しかも、英語だけでなく、フランス語など二つぐらいの外国語でやるような時代に突入している。日本でも普通の高校を出たら、英語で何でもやりとりでき、その後、大学でフランス語、中国語でも何でもいいから、できるようにする。つまり、「英語は高校段階でできる」というようにしなければならないと思います。

安倍晋三首相は現在、「女性の活用」を盛んに口にしていますが、同時に日本ではもつと世代間の交代を促す必要もあるのではないのでしょうか。自身を振り返ってみても、四〇代後半から五〇代前半が多くの経験もして、判断力もついて、まだ、体力、エネルギーも残っている。こころがピークになるのです。ですから、この世代から、「ドア」が開くように世の中を変えていかなければいけないのではないのでしょうか。●